

**令和6年度 第3回沖縄県公立学校における働き方改革推進本部会議  
開催要項**

1 趣 旨 : 教員が児童生徒と向き合える時間を確保し、教職員一人一人が自らの資質能力を高め、発揮できる持続可能な教育環境の整備を目指し、本県公立学校における働き方改革の推進について協議するため、「沖縄県公立学校働き方改革推進本部」を設置する。

2 日 時 : 令和7年2月7日(金) 10:30~12:00

3 場 所 : 県庁13階 第1会議室

4 会 順 : (司会) 働き方改革推進課 働き方改革班長 兼 城 研

(1) 本部長挨拶(5分)・・・・・・・・・教育管理統括監 田代 寛幸

(2) 報告事項(25分)

① ワーキング・チーム(WT1~6)の具体的な取組状況

② 令和6年度「沖縄県公立学校における働き方改革推進計画」成果指標集計結果概要(暫定版)

(3) 協議事項(55分)

① 令和7年度のワーキング・チームの主な取組について(30分)

② 学校へのコンクール等の募集の周知方法の改善について(20分)

(4) 事務連絡(5分)

① 令和7年度の日程(予定)

第1回 令和7年6月6日(金) 10:00~12:00 第1会議室

第2回 令和7年11月7日(金) 10:00~12:00 第1会議室

第3回 令和8年2月6日(金) 10:00~12:00 第1会議室

5 出席者(18名)

職	氏 名	職	氏 名
教育管理統括監	田代 寛幸	国頭教育事務所長	大城 正章
教育指導統括監	崎間 恒哉	中頭教育事務所長	伊波 寛仁
参事	宮城 肇	那覇教育事務所長	宮國 義人
総務課長	平田 直樹	島尻教育事務所長	石嶺 真哉
教育支援課長	大城 司	宮古教育事務所長	平良 吉嗣
学校人事課長	池原 勝利	八重山教育事務所長	前三盛 敦
働き方改革推進課長	上江洲 寿		
県立学校教育課長	屋良 淳		
義務教育課長	新城 高広		
保健体育課長	金城 正樹		
生涯学習振興課長	米須 薫子		
文化財課長	瑞慶覧 勝利		

【第1会議室 会場レイアウト図】



# 沖縄県公立学校における働き方改革推進本部設置要綱

令和5年7月24日教育長決裁

## (設置)

第1条 教員が児童生徒と向き合える時間を確保し、教職員一人一人が自らの資質能力を高め、発揮できる持続可能な教育環境の整備を目指し、本県公立学校における働き方改革の推進について協議するため、「沖縄県公立学校における働き方改革推進本部」（以下「推進本部」という。）を設置する。

## (所掌事務)

第2条 働き方改革推進本部の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 働き方改革に係る現状及び課題の把握、取組の企画立案及び推進に関すること
- (2) 働き方改革の推進に係る効果の検証及び取組の改善に関すること
- (3) その他、働き方改革の推進を図るために必要な事項に関すること

## (組織)

第3条 働き方改革推進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって構成する。

- 2 本部長は教育管理統括監の職にある者をもって充てる。
- 3 副本部長は、本部長が指名する者をもって充てる。
- 4 本部員は別表に定める者とする。

## (本部長及び副本部長の職務)

第4条 本部長は、本部を代表し、会議を総理する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき又は本部長が欠けたときはその職務を代理する。

## (会議)

第5条 会議は、本部長が必要に応じて招集し、本部長が議長となる。

- 2 会議は、必要があると認めるとき、本部員以外の者に会議への出席を求め、その意見を聴取することができる。

## (各部会)

第6条 協議内容及び取組の推進等に係る整理・調整のために作業部会を置く。作業部会の部員は別表に定める。

第7条 関係団体等との連携・協働に係る整理・調整のために外連携部会を置く。外部連携部会の部員は働き方改革推進課働き方改革班長及び主幹とし、各関係団体等と小部会を設置する。

## (事務局)

第8条 庶務を処理するために、働き方改革推進課に事務局を置く。

## (その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、本部長が定める。

附 則（令和5年7月24日 教育長決裁）

この要綱は、令和5年7月24日から施行する。

## 別表

第3条第4項関係	第6条関係
本部員	部員
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 教育管理統括監（本部長）</li><li>・ 教育指導統括監</li><li>・ 参事</li><li>・ 総務課長</li><li>・ 教育支援課長</li><li>・ 学校人事課長</li><li>・ 働き方改革推進課長</li><li>・ 県立学校教育課長</li><li>・ 義務教育課長</li><li>・ 保健体育課長</li><li>・ 生涯学習振興課長</li><li>・ 文化財課長</li><li>・ 各教育事務所長</li></ul>	以下の課及び教育事務所の担当者1名 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 総務課</li><li>・ 教育支援課</li><li>・ 学校人事課</li><li>・ 県立学校教育課</li><li>・ 義務教育課</li><li>・ 保健体育課</li><li>・ 生涯学習振興課</li><li>・ 文化財課</li><li>・ 各教育事務所</li><li>・ 働き方改革推進課</li></ul>

◆ 沖縄県公立学校働き方改革推進本部（「沖縄県教職員業務改善推進委員会」の拡充）

□ 「沖縄県公立学校働き方改革推進本部」 □

\* 教員が児童生徒と向き合える時間を確保し、教職員一人一人が自らの資質能力を高め、発揮できる持続可能な教育環境の整備を目指し、本県公立学校における働き方改革の推進について協議する。

< 委員 >

- |               |            |            |           |
|---------------|------------|------------|-----------|
| ・教育管理統括監（本部長） | ・教育指導統括監   | ・参事        | ・総務課長     |
| ・教育支援課長       | ・学校人事課長    | ・働き方改革推進課長 | ・県立学校教育課長 |
| ・義務教育課長       | ・保健体育課長    | ・生涯学習振興課長  | ・文化財課長    |
| ・国頭教育事務所長     | ・中頭教育事務所長  | ・那覇教育事務所長  | ・島尻教育事務所長 |
| ・宮古教育事務所長     | ・八重山教育事務所長 |            |           |

□ 作業部会 □

\* 協議内容及び取組の推進等に係る事項について、整理・調整する。

< 部会員 >

- 本部関係課代表＋各教育事務所代表  
＋働き方改革推進課働き方改革班
- |                 |          |
|-----------------|----------|
| ・総務課            | ・教育支援課   |
| ・学校人事課          | ・県立学校教育課 |
| ・義務教育課          | ・保健体育課   |
| ・生涯学習振興課        | ・文化財課    |
| ・各教育事務所代表       |          |
| ・働き方改革推進課働き方改革班 |          |

□ 外部連携部会 □

\* 働き方改革推進課働き方改革班と関係団体代表者等で各小部会を設け意見交換等を行う。

< 小部会 一例 >

- 校長会連携小部会
- 教頭会連携小部会
- PTA連携小部会
- 各市町村教委連携小部会
- 職員団体連携小部会
- ⋮

☞ 必要に応じて各小部会を設置・開催

## 令和6年度 沖縄県公立学校における働き方改革推進本部

### 1 本部

職名	氏名
教育管理統括監	田代 寛幸
教育指導統括監	崎間 恒哉
参事	宮城 肇
総務課長	平田 直樹
教育支援課長	大城 司
学校人事課長	池原 勝利
働き方改革推進課長	上江洲 寿
県立学校教育課長	屋良 淳
義務教育課長	新城 高広
保健体育課長	金城 正樹
生涯学習振興課長	米須 薫子
文化財課長	瑞慶覧 勝利
国頭教育事務所長	大城 正章
中頭教育事務所長	伊波 寛仁
那覇教育事務所長	宮國 義人
島尻教育事務所長	石嶺 真哉
宮古教育事務所長	平良 吉嗣
八重山教育事務所長	前三盛 敦

### 2 作業部会

職名	氏名
働き方改革推進課働き方改革班長	兼城 研
総務課副参事	当真 四克
教育支援課教育支援班長	赤嶺 雄一
学校人事課管理班長	仲原 茂
県立学校教育課副参事	山城 篤
義務教育課学力向上推進室主任指導主事	植前 秀一郎
保健体育課健康体育班長	竹西 正好
生涯学習振興課生涯学習班長	諸喜田 繁
文化財課管理班長	當間 淳子
国頭教育事務所総務班主幹	宮城 昭彦
中頭教育事務所総務班主幹	上運天 大
那覇教育事務所総務班主幹	根路銘 国太
島尻教育事務所総務班主幹	仲宗根 義恭
宮古教育事務所総務班主幹	新崎 慶
八重山教育事務所総務班主幹	井手 良

## ◆ 令和6年度 重点的取組

「みんなの学校！ピースフル・プラン」の着実な推進  「私たちのピース・リスト2023」の活用

### 重点項目

- 1 メンタルヘルス対策の推進
- 2 部活動による教職員の負担軽減
- 3 教育DXの着実な推進
- 4 学校問題解決支援体制の構築
- 5 学校・家庭・地域との連携分担
- 6 教育の質の向上を図る環境整備

	ワーキング・チーム名	「私たちのピース・リスト2023」 取組事項の番号
WT 1	メンタル・ヘルス対策	8、10、11、14、28
WT 2	部活動の負担軽減	3、36、37、50
WT 3	教育DXの着実な推進	5、15、16、18、19、 20、21、22、23、32
WT 4	学校問題解決支援体制 の構築	2、13、35
WT 5	学校・家庭・地域との 連携分担	31、33、38、44、46、 34（市町村）
WT 6	教育の質の向上を図る 環境整備	1、4、6、7、12、17、 24、25、29、30

## ◆ワーキング・チームの主な取組

	ワーキング・チーム名	●令和6年度の主な取組	●令和6年度の主な取組の内容
WT 1	メンタル・ヘルス対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業」(文部科学省)の推進</li> <li>② 復職支援の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 調査研究事業の令和5年度の成果等を公表することにより周知した。また、教職員のメンタルヘルス対策等を担当する保健師等を配置している市教育委員会と、メンタルヘルス対策や労働安全衛生管理体制整備について意見交換を行い、当該成果等を周知したほか、メンタルヘルス対策に関する取組事例等の情報共有を行った。さらに、15市町村教育委員会訪問(2月6日時点)を通して労働安全衛生管理体制整備に向けた支援を行うことができた。</li> <li>② 職場復帰前支援プログラムの実施に当たって安全衛生管理者研修会での説明など周知を図ることができた。</li> </ul>
WT 2	部活動の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域スポーツクラブ活動体制整備事業(文部科学省)の推進</li> <li>② 「ブカツ・サポート・コンソーシアム」連携協定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 本県の地域移行に関する事業説明、昨年度の実証事業報告を行う市町村地域移行担当者向け周知説明会を開催することができた。また、各市町村において協議会等設置、実態調査等実施を推進することができた。</li> <li>② 重点地域の政策課題への取組を実施している6市村の指導者に対し「リスク対策eラーニング」を受講していただき、指導者の質の保証を行うことができた。また、日本郵政の社員を指導者として配置することができた。</li> </ul>
WT 3	教育DXの着実な推進	<p>校務DXの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 高校入試のWEB出願の実施</li> <li>② 市町村教委育委員会情報担当者小部会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 県立学校Web出願システムを令和6年11月から稼働させ、高校入試のWEB出願を実施することができた。</li> <li>② 市町村情報担当者と小中学校校務支援システム統一に向けた話し合いを年6回実施することができた。また、沖縄県次世代型校務支援システムの共同調達に伴う協議会を立ち上げ、協働調達に向けた協議を開催することができた。</li> </ul>

## ◆ワーキング・チームの主な取組

	ワーキング・チーム名	●令和6年度の主な取組	●令和6年度の主な取組の内容
WT 4	学校問題解決支援体制の構築	①「行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業」(文部科学省)の実施	①学校問題解決支援コーディネーターを中心に学校訪問による巡回相談会及び専門家会議等を開催し、市町村立学校を支援することができた。 ・専門家会議6回実施 ・市町村教育委員会指導主事及び教頭研修会4回実施
WT 5	学校・家庭・地域との連携分担	①社会教育関係14団体との連絡会等における行政説明の実施 ②学校・家庭・地域の連携協力推進事業研修会等の実施	①社会教育関係14団体との連絡会において、「みんなの学校！ピースフル・プラン」について行政説明を行い、協力を依頼した。また、県社会教育関係6団体及び10市町村訪問において、各団体・市町村行政関係者と「みんなの学校！ピースフル・プラン」の説明・意見交換を行った。 ②学校・家庭・地域の連携協力推進事業研修会を3回実施することができた。また、高等学校におけるCS推進に関する文部科学省CSマイスター研修会を1回開催することができた。
WT 6	教育の質の向上を図る環境整備	①人材確保に向けた取り組みの推進 ☞ 教員選考試験における大学等から推薦のあった現役学生の志願者を対象に第1次試験一部免除	①教員セミナーの県内外での実施、テレビ等の広報活動の強化、選考試験の制度改革を通して、正規率の着実な改善に取り組むことができた。

◆ 「私たちのピース・リスト2023」における教育委員会が中心になって取り組む事項（38項目）に関する取組結果  
 （令和7年1月22日現在）

各ワーキング・チーム（WT）で検討している短期目標・中期目標・長期目標において、取組状況をA,B,Cで評価

■ 短期目標（全18項目 A：18項目）

WT番号	取組番号・取組内容	取組状況
WT1	14 時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	A
	28 教育職員の時間外在校等時間の上限に関する教育委員会規則等の制定	A
WT2	36 部活動の大会等の在り方・運営方法等の検討・依頼	A
	50 学校における部活動指導体制の工夫	A
WT3	15 「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（文部科学省）の各項目の検討	A
	16 県立高校における年間指導計画とシラバスの見直し	A
	32 具体的な取組内容をホームページ等で情報発信する等、好事例の横展開の推進	A
	18 各教育委員会から学校へ依頼する調査・報告等の整理・削減	A
WT4	35 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	A

	31 校長会・教頭会・PTA等関係団体との学校における働き方改革の推進に関する意見交換等の場の設定	A
	44 保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	A
WT5	46 教職員の地域行事等への動員等の見直し	A
	34 小動物の世話や散水等の見直し （※主に市町村教育委員会が主体となって取り組む）	A
	33 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	A
	17 ICTを活用した効率的・効果的な職員研修の推進	A
WT6	29 年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	A
	30 初任者研修等の体系の見直し	A
	24 小中学校における県独自の学力調査等の実施・方法等の見直し	A

● 取組状況評価  
 A:既に実施した又は実施中  
 B:実施に向けて検討中  
 C:今後検討する予定

ピンク色セルが  
 前回より評価が  
 改善した項目です。

◆ 「私たちのピース・リスト2023」における教育委員会が中心になって取り組む事項（38項目）に関する取組結果  
 （令和7年1月22日現在）

■ 中期目標（全18項目 A：12項目 B:6項目）

WT番号	取組番号・取組内容	取組状況
	10 メンタルヘルス不調の予防に向けた取組の充実	A
WT1	8 長時間勤務の改善	A
	11 復職支援に向けた体制の充実	B
WT2	3 部活動指導員の適正配置	A
	37 部活動の地域移行に係る取組の推進	A
	20 県立高校の新しい入試制度に係るICTを活用したシステムの構築	A
	21 校務支援システムを効率的・効果的に運用できる環境整備	A
WT3	5 ICT支援員の適正配置	B
	19 関係団体等への各種コンクール等の周知・募集方法等の見直しの依頼	B
	22 学校給食費の徴収方法の見直し	B
	23 学校徴収金の内容や業務等の見直し	B

WT4	2 スクールカウンセラー、 スクールソーシャルワーカーの適正配置	A
	13 学校に対する過剰な要求等に対応する支援体制の構築	A
	1 教員業務支援員等の適正配置	A
	6 小学校における専科指導担当教師等の配置拡充	A
WT6	12 校務分掌の負担軽減	A
	25 小中学校における全国学力・学習状況調査の 自校採点・Webシステム入力業務の見直しの検討	A
	4 学習支援員・特別支援教育支援員の適正配置	B

● 長期目標（全2項目 A：2項目）

WT番号	取組番号・取組内容	取組状況
WT5	38 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度） 設置と地域学校協働活動との一体的推進の検討	A
WT6	7 教員のなり手の確保	A

● 取組状況評価  
 A:既に実施した又は実施中  
 B:実施に向けて検討中  
 C:今後検討する予定

ピンク色セルが  
 前回より評価が  
 改善した項目です。

令和6年度 沖縄県公立学校における働き方改革推進計画 成果指標集計結果概要(令和7年1月27日集計) 【市町村立小学校 暫定版<速報値>】

【成果指標1, 2の調査概要】

○回答期間: 令和6年12月13日～令和7年1月23日 (回答基準: 直近の学校評価結果)  
 ○調査方法: 各学校へのアンケート調査(成果指標1: 学校評価、成果指標2: 管理職評価)  
 ○回答者: 県内市町村立小学校管理職1名(全253名)  
 ○回答率: 97.2%(回答数: 246)

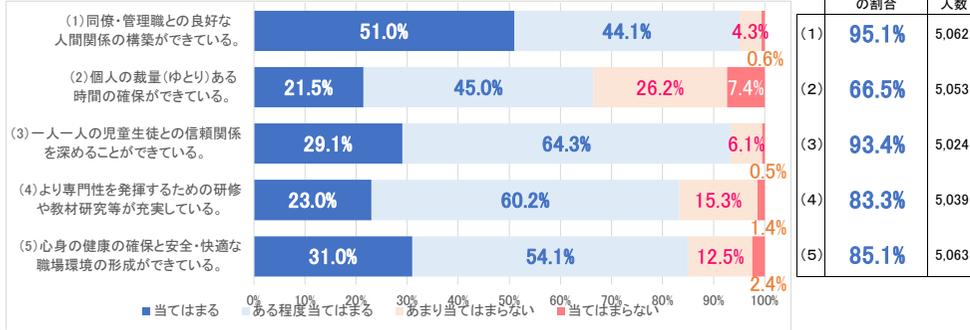
【成果指標3の調査概要】

○回答期間: 令和5年10月1日～令和7年1月23日 (回答基準: 令和6年10月1日現在)  
 ○調査方法: 各学校の勤務管理システムによる集計  
 ○回答者: 県内市町村教育委員会担当者1名(41市町村教育委員会)  
 ○回答率: 95.1%(回答数: 39)

【参考】

○本県市町村教育委員会: 41教育委員会(令和6年5月時点)  
 ○本県公立市町村立小・中学校数: 399校(令和6年5月時点)  
 ・小学校数(休校除く): 256校(うち小中併置校: 27校)  
 ・中学校数(休校除く): 143校(うち小中併置校: 28校)

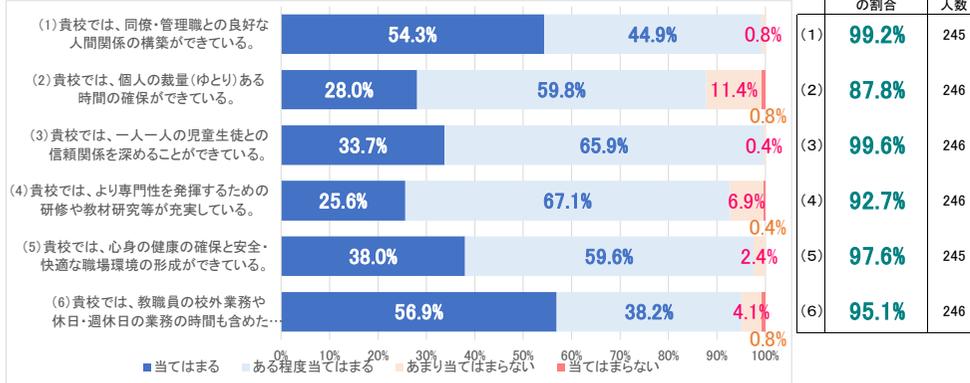
□ 成果指標1: 学校評価(教職員対象) 【小学校】(速報値)



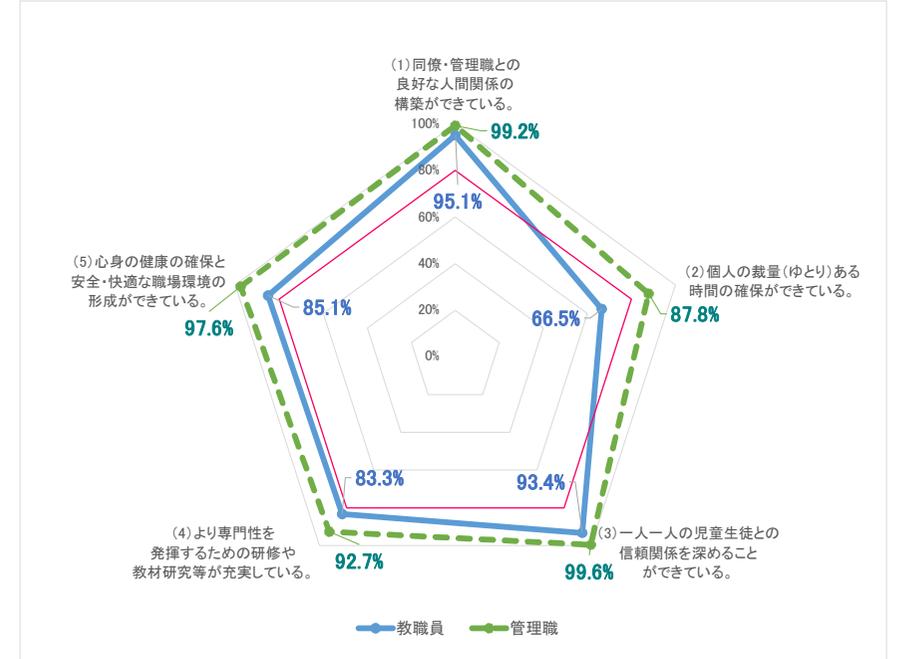
□ 成果指標3: 時間外在校等時間 【小学校】(速報値)

	上期						下期						上期計	下期計	年度計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
45時間以下(%)	65.9%	65.0%	73.7%	85.9%	98.5%	84.3%								78.8%		78.8%
45時間超～80時間以下(%)	31.7%	32.6%	25.2%	13.8%	1.5%	15.4%								20.1%		20.1%
80時間超(%)	2.4%	2.4%	1.1%	0.3%	0%	0.4%								1.1%		1.1%
対象職員数(人)	6,769	6,776	6,751	6,746	6,745	6,797								40,584		40,584

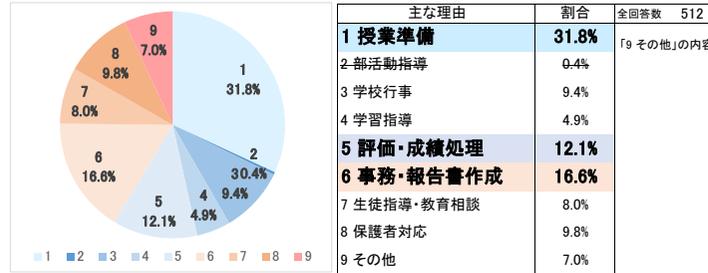
□ 成果指標2: 学校評価(管理職対象) 【小学校】(速報値)



■ 成果指標1, 2 レーダーチャート 【小学校】(速報値)



(7) 時間外在校等時間が月80時間超えの長時間勤務者が長時間勤務となる主な理由(上位3つ)



令和6年度 沖縄県公立学校における働き方改革推進計画 成果指標集計結果概要(令和7年1月27日集計) 【市町村立中学校 暫定版<速報値>】

【成果指標1, 2の調査概要】

○回答期間: 令和6年12月1日～令和7年1月12日 (回答基準: 直近の学校評価結果)  
 ○調査方法: 各学校へのアンケート調査(成果指標1: 学校評価、成果指標2: 管理職評価)  
 ○回答者: 県内市町村立中学校管理職1名(全133名)  
 ○回答率: 中学校98.5%(回答数: 131)

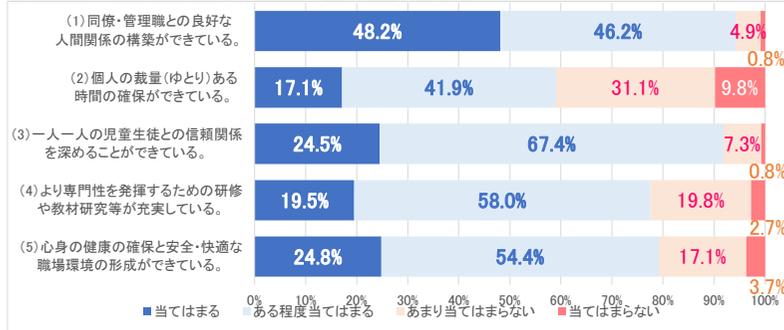
【成果指標3の調査概要】

○回答期間: 令和5年10月1日～令和7年1月23日 (回答基準: 令和6年10月1日現在)  
 ○調査方法: 各学校の勤務管理システムによる集計  
 ○回答者: 県内市町村教育委員会担当者1名(41市町村教育委員会)  
 ○回答率: 95.1%(回答数: 39)

【参考】

○本県市町村教育委員会: 41教育委員会(令和6年5月時点)  
 ○本県公立市町村立小・中学校数: 399校(令和6年5月時点)  
 ・小学校数(休校除く): 256校(うち小中併置校: 27校)  
 ・中学校数(休校除く): 143校(うち小中併置校: 28校)

□ 成果指標1: 学校評価(教職員対象) 【中学校】(速報値)

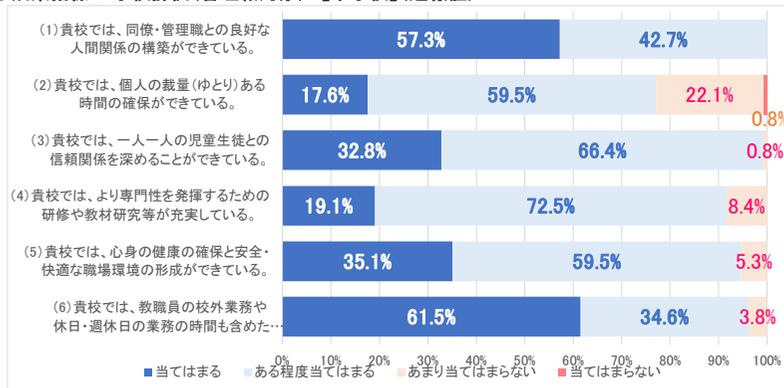


項目	肯定的回答の割合	全回答人数
(1)	94.3%	3,703
(2)	59.0%	3,703
(3)	91.9%	3,693
(4)	77.5%	3,692
(5)	79.2%	3,701

□ 成果指標3: 時間外在校等時間 【中学校】(速報値)

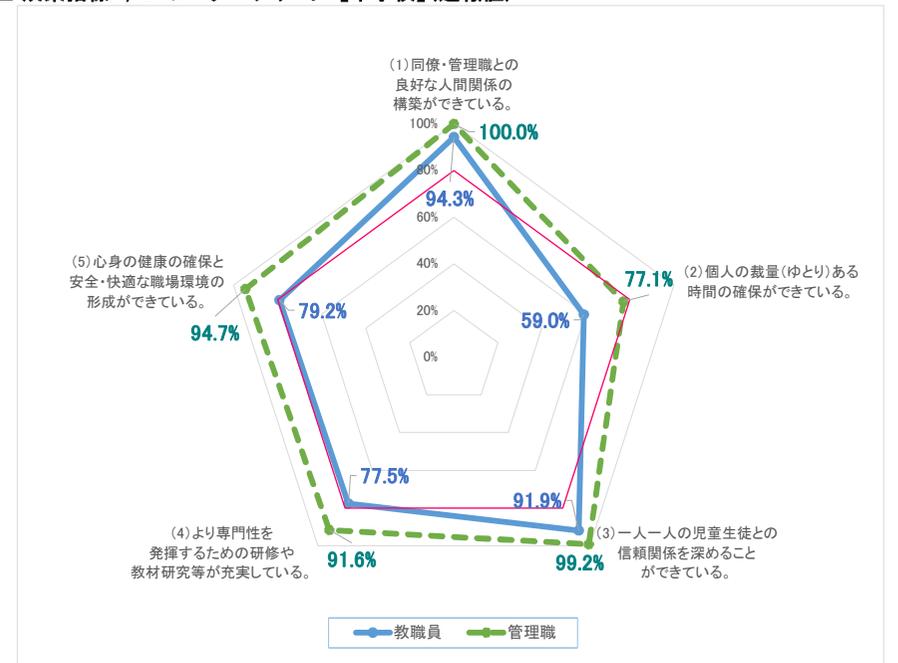
項目	上期						下期						上期計	下期計	年度計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
45時間以下(%)	55.3%	58.7%	65.8%	76.2%	96.7%	72.8%								70.9%		70.9%
45時間超～80時間以下(%)	37.4%	34.7%	29.3%	21.6%	2.9%	24.4%								25.1%		25.1%
80時間超(%)	7.3%	6.7%	4.9%	2.2%	0.4%	2.7%								4.0%		4.0%
対象職員数(人)	3,884	3,872	3,867	3,874	3,873	3,907								23,277		23,277

□ 成果指標2: 学校評価(管理職対象) 【中学校】(速報値)

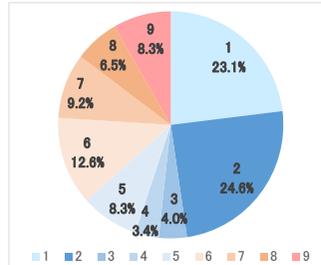


項目	肯定的回答の割合	全回答人数
(1)	100%	131
(2)	77.1%	131
(3)	99.2%	131
(4)	91.6%	131
(5)	94.7%	131
(6)	95.4%	130

■ 成果指標1, 2 レーダーチャート 【中学校】(速報値)



(7) 時間外在校等時間が月80時間超えの長時間勤務者が長時間勤務となる主な理由(上位3つ)



主な理由	割合	全回答数
1 授業準備	23.1%	325
2 部活動指導	24.6%	
3 学校行事	4.0%	
4 学習指導	3.4%	
5 評価・成績処理	8.3%	
6 事務・報告書作成	12.6%	
7 生徒指導・教育相談	9.2%	
8 保護者対応	6.5%	
9 その他	8.3%	

令和6年度「私たちのピース・リスト2023」の取組状況調査結果（令和7年1月27日集計）  
【市町村立学校（全地区 小学校）】（暫定版〈速報値〉）

【本調査の概要】

- 回答期間：令和6年12月13日～令和7年1月23日（回答基準日：令和6年12月1日現在）
- 回答者：県内市町村立小学校管理職1名（全253名）
- 回答率：97.2%（回答数：246）

■ 市町村立小学校における『私たちのピース・リスト2023』の取組状況一覧（速報値）

取組項目（学校が主体として取り組む22項目） ☞ 短期目標：15項目、中期目標：7項目		A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
短期目標	(14) 時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	93.1%	6.5%	0.0%	0.4%	246
	(29) 年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	89.4%	9.3%	1.2%	0.0%	246
	(39) 年間授業時数についての点検・見直し	75.6%	21.5%	2.8%	0.0%	246
	(40) 学校行事や会議棟の在り方の見直しの推進	73.6%	24.8%	1.6%	0.0%	246
	(48) 年間を通した柔軟な時間割編成(日課表)の工夫	67.5%	28.5%	3.3%	0.8%	246
	(46) 教職員の地域行事等への動員等の見直し	64.6%	22.0%	7.7%	5.7%	246
	(9) 労働安全衛生管理の充実	61.6%	29.4%	7.3%	1.6%	245
	(41) 校則等の見直しの推進	50.4%	24.8%	13.0%	11.8%	246
	(44) 保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	48.0%	35.4%	15.9%	0.8%	246
	(43) 学校におけるPTA活動の内容や役割分担等の見直し	47.6%	34.1%	15.9%	2.4%	246
	(33) 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	42.3%	24.4%	15.9%	17.5%	246
	(15) 「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」(文部科学省)の各項目の検討	40.2%	47.2%	12.6%	0.0%	246
	(42) 周年行事等の式典の見直し	24.4%	25.6%	20.3%	29.7%	246
	(49) 部活動の適切な休養日の設定 (小学校は「D」で回答)	1.2%	0.0%	0.0%	98.8%	246
	(50) 学校における部活動指導体制の工夫 (小学校は「D」で回答)	1.2%	0.0%	0.0%	98.8%	246
中期目標	(27) 通知表の見直し	66.3%	23.2%	9.3%	1.2%	246
	(8) 長時間勤務の改善	65.4%	29.7%	4.5%	0.4%	246
	(26) 校務DX(校務支援システムの活用等)の推進	64.6%	26.8%	6.1%	2.4%	246
	(47) 日常的な清掃・環境管理等の見直し	50.8%	26.0%	18.7%	4.5%	246
	(34) 小動物の世話や散水等の見直し	49.2%	27.6%	17.1%	6.1%	246
	(45) 市町村立小中学校における登下校に関する対応等の見直し	48.4%	23.6%	18.3%	9.8%	246
	(35) 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	48.0%	22.4%	13.8%	15.9%	246

令和6年度「私たちのピース・リスト2023」の取組状況調査結果（令和7年1月27日集計）  
【市町村立学校（全地区 中学校）】（暫定版〈速報値〉）

【本調査の概要】

- 回答期間：令和6年12月13日～令和7年1月23日（回答基準日：令和6年12月1日現在）
- 回答者：県内市町村立中学校管理職1名（全133名）
- 回答率：中学校98.5%（回答数：131）

■ 市町村立中学校における『私たちのピース・リスト2023』の取組状況一覧（速報値）

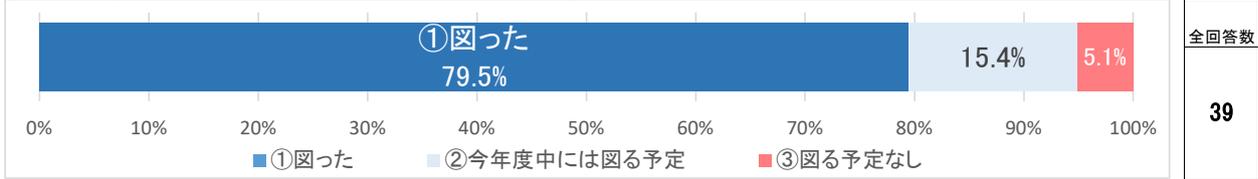
取組項目（学校が主体として取り組む22項目） ☞ 短期目標：15項目、中期目標：7項目		A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
短期目標	(14) 時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	94.7%	5.3%	0.0%	0.0%	131
	(49) 部活動の適切な休養日の設定（小学校は「D」で回答）	90.8%	6.9%	0.8%	1.5%	131
	(29) 年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	80.2%	19.1%	0.8%	0.0%	131
	(40) 学校行事や会議棟の在り方の見直しの推進	77.9%	19.1%	3.1%	0.0%	131
	(41) 校則等の見直しの推進	73.3%	20.6%	5.3%	0.8%	131
	(48) 年間を通した柔軟な時間割編成（日課表）の工夫	71.0%	23.7%	4.6%	0.8%	131
	(46) 教職員の地域行事等への動員等の見直し	68.7%	21.4%	6.1%	3.8%	131
	(39) 年間授業時数についての点検・見直し	67.9%	27.5%	3.1%	1.5%	131
	(50) 学校における部活動指導体制の工夫（小学校は「D」で回答）	64.1%	27.5%	6.9%	1.5%	131
	(9) 労働安全衛生管理の充実	63.8%	27.7%	7.7%	0.8%	130
	(44) 保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	48.9%	34.4%	16.0%	0.8%	131
	(15) 「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（文部科学省）の各項目の検討	43.5%	44.3%	11.5%	0.8%	131
	(43) 学校におけるPTA活動の内容や役割分担等の見直し	42.7%	35.9%	20.6%	0.8%	131
	(33) 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	35.1%	25.2%	29.0%	9.9%	131
	(42) 周年行事等の式典の見直し	30.5%	32.8%	17.6%	19.1%	131
中期目標	(27) 通知表の見直し	67.2%	19.8%	11.5%	1.5%	131
	(26) 校務DX（校務支援システムの活用等）の推進	64.1%	29.8%	3.8%	2.3%	131
	(35) 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	62.6%	13.0%	8.4%	16.0%	131
	(47) 日常的な清掃・環境管理等の見直し	56.5%	26.0%	16.0%	1.5%	131
	(8) 長時間勤務の改善	55.7%	40.5%	3.8%	0.0%	131
	(45) 市町村立小中学校における登下校に関する対応等の見直し	53.4%	19.1%	16.8%	10.7%	131
	(34) 小動物の世話や散水等の見直し	41.2%	17.6%	16.0%	25.2%	131

# 令和6年度「私たちのピース・リスト2023」の取組状況調査結果 (令和7年1月27日集計) 【市町村教育委員会】(暫定版 <速報値>)

【本調査の概要】  
 ○回答期間: 令和6年12月13日～令和7年1月23日 (回答基準日: 令和6年12月1日現在)  
 ○回答者: 各教育委員会担当者1名(教委育委員会数: 41)  
 ○回答率: 95%(回答数: 39)

## ■ 市町村教育委員会における「みんなの学校！ピースフル・プラン」の取組状況(速報値)

【質問項目】今年度、「みんなの学校！ピースフル・プラン」について職員間で共通理解を図りましたか。



## ■ 市町村教育委員会における『私たちのピース・リスト2023』の取組状況一覧(速報値)

取組項目 (市町村教育委員会が主体として取り組む34項目) ☞ 短期目標: 16項目	A: 既に実施した又は実施中	B: 実施に向けて検討中	C: 今後検討する予定	D: 該当しない	全回答数
(14) 時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39
(29) 年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	92.3%	5.1%	2.6%	0.0%	39
(17) ICTを活用した効率的・効果的な職員研修の推進	71.8%	20.5%	7.7%	0.0%	39
(28) 教育職員の時間外在校等時間の上限に関する教育委員会規則等の制定	69.2%	20.5%	10.3%	0.0%	39
(50) 学校における部活動指導体制の工夫	61.5%	33.3%	5.1%	0.0%	39
(18) 各教育委員会から学校へ依頼する調査・報告等の整理・削減	56.4%	28.2%	12.8%	2.6%	39
(46) 教職員の地域行事等への動員等の見直し	53.8%	17.9%	15.4%	12.8%	39
(35) 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	53.8%	10.3%	15.4%	20.5%	39
(15) 「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」(文部科学省)の各項目の検討	48.7%	33.3%	17.9%	0.0%	39
(44) 保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	48.7%	25.6%	23.1%	2.6%	39
(30) 初任者研修等の体系の見直し	38.5%	20.5%	17.9%	23.1%	39
(32) 具体的な取組内容をホームページ等で情報発信する等、好事例の横展開の推進	35.9%	23.1%	30.8%	10.3%	39
(33) 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	35.9%	10.3%	33.3%	20.5%	39
(36) 部活動の大会等の在り方・運営方法等の検討・依頼	25.6%	28.2%	28.2%	17.9%	39
(24) 小中学校における県独自の学力調査等の実施・方法等の見直し	25.6%	25.6%	23.1%	25.6%	39
(34) 小動物の世話や散水等の見直し	25.6%	12.8%	35.9%	25.6%	39

■ 市町村教育委員会における『私たちのピース・リスト2023』の取組状況一覧(速報値)

取組項目 (市町村教育委員会が主体として取り組む34項目) ☞ 中期目標：17項目 長期目標：1項目		A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
中期 目標	(4) 学習支援員・特別支援教育支援員の適正配置	92.3%	2.6%	2.6%	2.6%	39
	(5) ICT支援員の適正配置	82.1%	5.1%	7.7%	5.1%	39
	(2) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの適正配置	71.8%	10.3%	15.4%	2.6%	39
	(1) 教員業務支援員等の適正配置	71.8%	7.7%	7.7%	12.8%	39
	(21) 校務支援システムを効率的・効果的に運用できる環境整備	69.2%	17.9%	5.1%	7.7%	39
	(8) 長時間勤務の改善	66.7%	23.1%	7.7%	2.6%	39
	(22) 学校給食費の徴収方法の見直し	64.1%	10.3%	7.7%	17.9%	39
	(10) メンタルヘルス不調の予防に向けた取組の充実	53.8%	30.8%	15.4%	0.0%	39
	(13) 学校に対する過剰な要求等に対応する支援体制の構築	53.8%	25.6%	15.4%	5.1%	39
	(3) 部活動指導員の適正配置	53.8%	23.1%	20.5%	2.6%	39
	(11) 復職支援に向けた体制の充実	46.2%	28.2%	17.9%	7.7%	39
	(19) 関係団体等への各種コンクール等の周知・募集方法等の見直しの依頼	43.6%	20.5%	30.8%	5.1%	39
	(6) 小学校における専科指導担当教師等の配置拡充	35.9%	12.8%	30.8%	20.5%	39
	(37) 部活動の地域移行に係る取組の推進	33.3%	46.2%	17.9%	2.6%	39
	(12) 校務分掌の負担軽減	30.8%	30.8%	28.2%	10.3%	39
	(25) 小中学校における全国学力・学習状況調査の自校採点・Webシステム入力業務の見直しの検討	28.2%	28.2%	25.6%	17.9%	39
	(23) 学校徴収金の内容や業務等の見直し	23.1%	25.6%	38.5%	12.8%	39
長期 目標	(38) コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)設置と地域学校協働活動との一体的推進の検討	48.7%	23.1%	23.1%	5.1%	39

# 令和6年度 沖縄県公立学校における働き方改革推進計画 成果指標集計結果概要 (令和7年2月5日集計) 【高等学校 暫定版<速報値>】

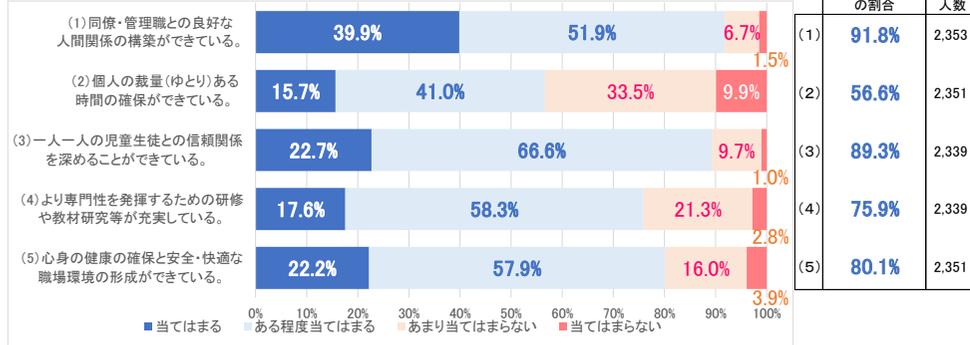
## 【成果指標1, 2の調査概要】

○回答期間: 令和6年12月17日～令和7年2月3日 (回答基準: 直近の学校評価結果)  
 ○調査方法: 各学校へのアンケート調査 (成果指標1: 学校評価、成果指標2: 管理職評価)  
 ○回答者: 県立高等学校管理職1名 (全59校)  
 ○回答率: 78% (回答数: 46校)

## 【成果指標3の調査概要】

○回答期間: 令和6年4月1日～令和6年11月6日 (回答基準: 令和6年10月1日現在)  
 ○調査方法: 勤務管理システムによる集計

### □ 成果指標1: 学校評価(教職員対象) 【高等学校】(速報値)

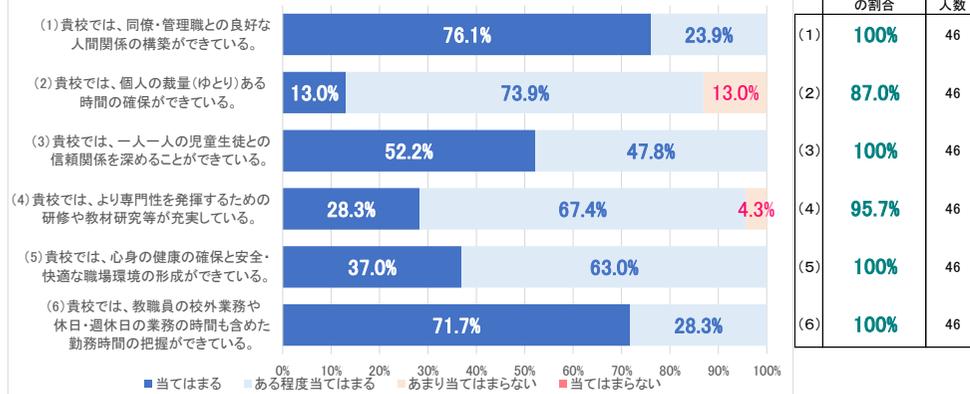


項目	肯定的回答の割合	全回答人数
(1)	91.8%	2,353
(2)	56.6%	2,351
(3)	89.3%	2,339
(4)	75.9%	2,339
(5)	80.1%	2,351

### □ 成果指標3: 時間外在職等時間 【高等学校】(速報値)

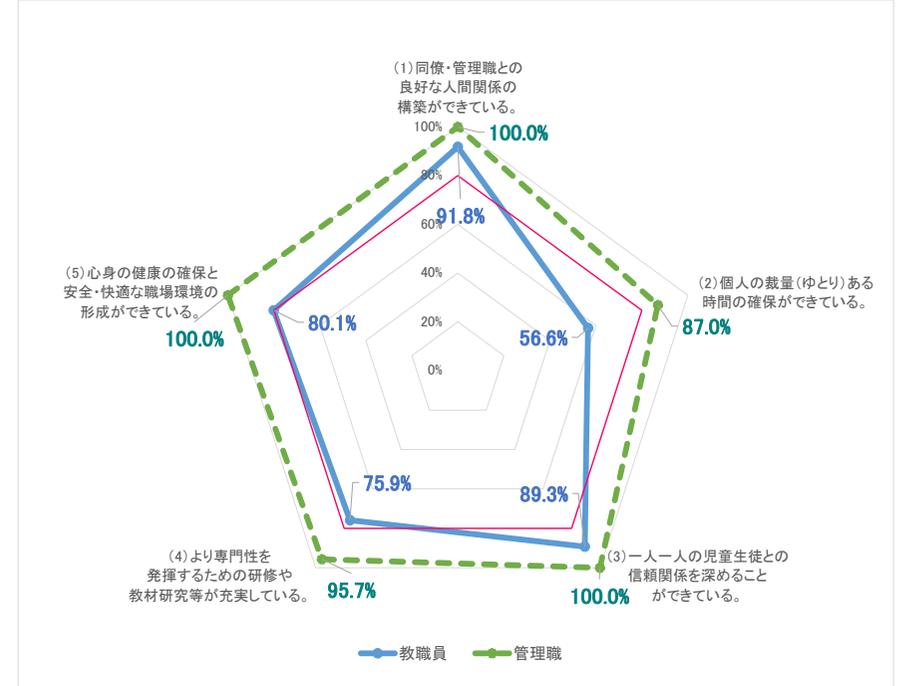
項目	上期					下期					上期計	下期計	年度計		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月				2月	3月
45時間以下(%)	70.9%	69.2%	74.0%	77.8%	93.8%	77.2%								77.1%	77.1%
45時間超～80時間以下(%)	25.1%	24.9%	22.1%	18.6%	5.3%	19.5%								19.2%	19.2%
80時間超(%)	4.1%	5.9%	3.9%	3.5%	0.9%	3.3%								3.6%	3.6%
対象職員数(人)	3,874	3,904	3,904	3,893	3,900	3,907								23,382	23,382

### □ 成果指標2: 学校評価(管理職対象) 【高等学校】(速報値)

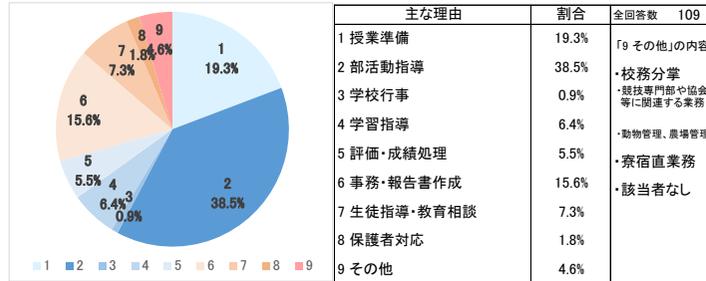


項目	肯定的回答の割合	全回答人数
(1)	100%	46
(2)	87.0%	46
(3)	100%	46
(4)	95.7%	46
(5)	100%	46
(6)	100%	46

### ■ 成果指標1, 2 レーダーチャート 【高等学校】(速報値)



### (7) 時間外在職等時間が月80時間超えの長時間勤務者が長時間勤務となる主な理由(上位3つ)



令和6年度 沖縄県公立学校における働き方改革推進計画 成果指標集計結果概要(令和7年2月5日集計) 【特別支援学校 暫定版<速報値>】

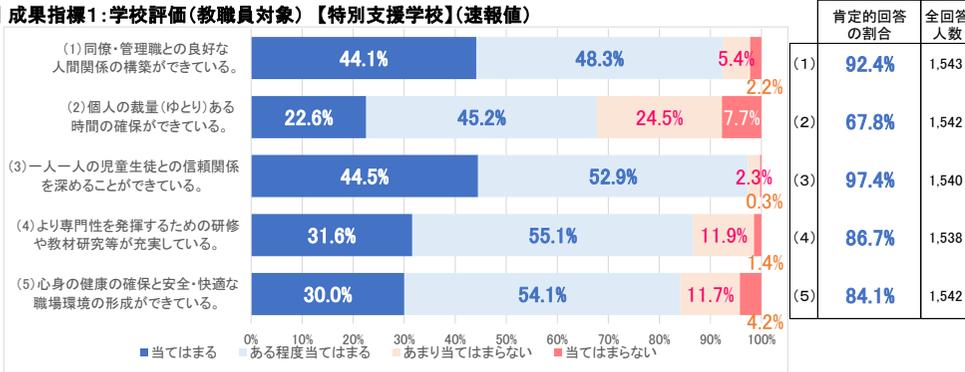
【成果指標1, 2の調査概要】

○回答期間: 令和6年12月17日～令和7年2月3日 (回答基準: 直近の学校評価結果)  
 ○調査方法: 各学校へのアンケート調査(成果指標1: 学校評価、成果指標2: 管理職評価)  
 ○回答者: 特別支援学校管理職1名(全23校)  
 ○回答率: 特別支援学校87%(回答数: 20校)

【成果指標3の調査概要】

○回答期間: 令和6年4月1日～令和6年11月6日 (回答基準: 令和6年10月1日現在)  
 ○調査方法: 勤務管理システムによる集計

□ 成果指標1: 学校評価(教職員対象) 【特別支援学校】(速報値)

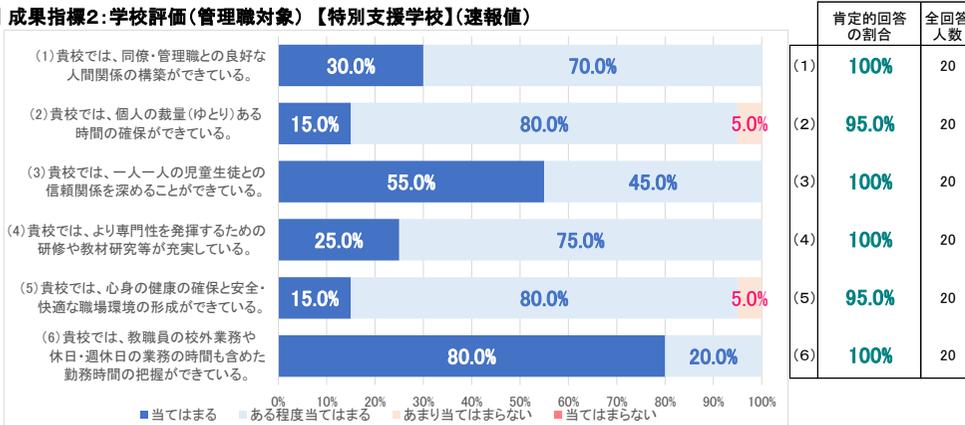


項目	肯定的回答の割合	全回答人数
(1)	92.4%	1,543
(2)	67.8%	1,542
(3)	97.4%	1,540
(4)	86.7%	1,538
(5)	84.1%	1,542

□ 成果指標3: 時間外在校等時間 【特別支援学校】(速報値)

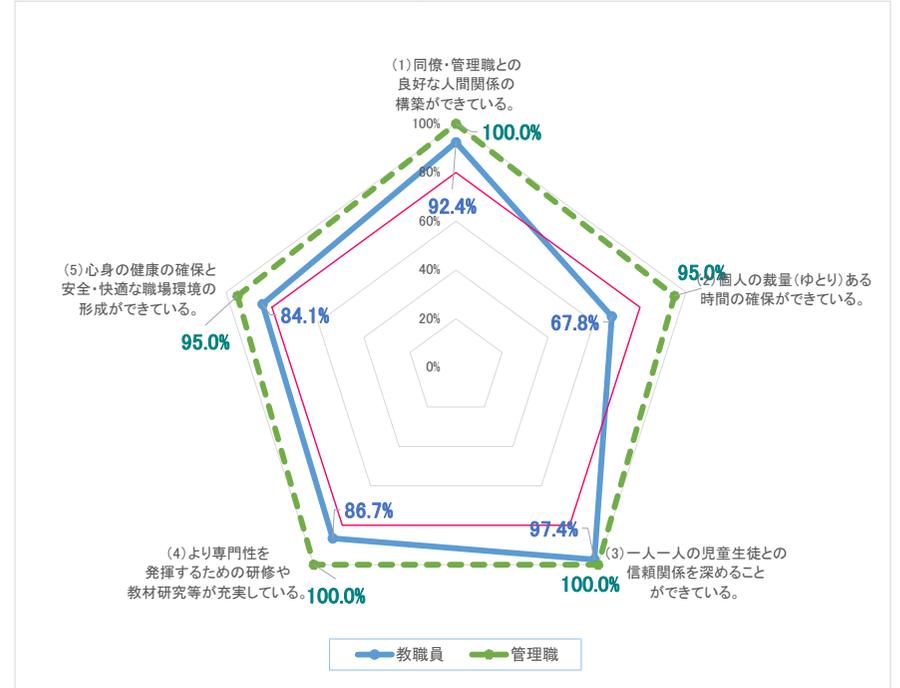
項目	上期					下期					上期計	下期計	年度計		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月				2月	3月
45時間以下(%)	95.3%	96.1%	97.4%	98.6%	100.0%	98.9%							97.7%		97.7%
45時間超～80時間以下(%)	4.7%	3.9%	2.6%	1.4%	0%	1.1%							2.3%		2.3%
80時間超(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%							0%		
対象職員数(人)	1,761	1,816	1,819	1,811	1,803	1,816							10,826		10,826

□ 成果指標2: 学校評価(管理職対象) 【特別支援学校】(速報値)

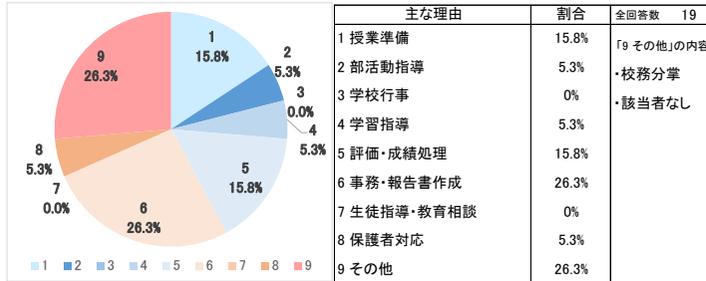


項目	肯定的回答の割合	全回答人数
(1)	100%	20
(2)	95.0%	20
(3)	100%	20
(4)	100%	20
(5)	95.0%	20
(6)	100%	20

■ 成果指標1, 2 レーダーチャート 【特別支援学校】(速報値)



(7) 時間外在校等時間が月80時間超えの長時間勤務者が長時間勤務となる主な理由(上位3つ)



令和6年度「私たちのピース・リスト2023」の取組状況調査結果（令和7年2月5日集計）  
【高等学校】（暫定版〈速報値〉）

【本調査の概要】

- 回答期間：令和6年12月17日～令和7年2月3日（回答基準日：令和6年12月1日現在）
- 回答者：県立高等学校管理職1名（学校数：59校）
- 回答率：78%（回答数：46校）

■ 高等学校における『私たちのピース・リスト2023』の取組状況一覧（速報値）

取組項目（学校が主体として取り組む22項目） ☞ 短期目標：15項目、中期目標：7項目		A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
短期目標	(9) 労働安全衛生管理の充実	84.4%	15.6%	0.0%	0.0%	45
	(14) 時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	95.7%	4.3%	0.0%	0.0%	46
	(15) 「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（文部科学省）の各項目の検討	39.1%	45.7%	15.2%	0.0%	46
	(16) 県立学校における年間指導計画とシラバスの見直し	82.6%	15.2%	2.2%	0.0%	46
	(29) 年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	82.6%	15.2%	2.2%	0.0%	46
	(33) 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	30.4%	47.8%	17.4%	4.3%	46
	(39) 年間授業時数についての点検・見直し	93.5%	2.2%	0.0%	4.3%	46
	(40) 学校行事や会議棟の在り方の見直しの推進	84.8%	15.2%	0.0%	0.0%	46
	(41) 校則等の見直しの推進	60.9%	32.6%	6.5%	0.0%	46
	(42) 周年行事等の式典の見直し	41.3%	28.3%	13.0%	17.4%	46
	(43) 学校におけるPTA活動の内容や役割分担等の見直し	63.0%	30.4%	6.5%	0.0%	46
	(44) 保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	58.7%	26.1%	13.0%	2.2%	46
	(46) 教職員の地域行事等への動員等の見直し	63.0%	17.4%	4.3%	15.2%	46
	(48) 年間を通した柔軟な時間割編成（日課表）の工夫	80.4%	13.0%	4.3%	2.2%	46
	(49) 部活動の適切な休養日の設定	82.2%	17.8%	0.0%	0.0%	45
(50) 学校における部活動指導体制の工夫	71.1%	22.2%	6.7%	0.0%	45	
中期目標	(8) 長時間勤務の改善	63.0%	32.6%	2.2%	2.2%	46
	(26) 校務DX（校務支援システムの活用等）の推進	82.6%	17.4%	0.0%	0.0%	46
	(27) 通知表の見直し	58.7%	15.2%	17.4%	8.7%	46
	(35) 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	60.0%	11.1%	8.9%	20.0%	45
	(47) 日常的な清掃・環境管理等の見直し	56.5%	17.4%	15.2%	10.9%	46

令和6年度「私たちのピース・リスト2023」の取組状況調査結果（令和7年2月5日集計）  
【特別支援学校】（暫定版〈速報値〉）

【本調査の概要】

- 回答期間：令和6年12月17日～令和7年1月23日（回答基準日：令和6年12月1日現在）
- 回答者：県立特別支援学校管理職1名（学校数：23校）
- 回答率：87%（回答数：20校）

■ 特別支援学校における『私たちのピース・リスト2023』の取組状況一覧（速報値）

取組項目（学校が主体として取り組む22項目） ☞ 短期目標：15項目、中期目標：7項目		A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
短期目標	(9) 労働安全衛生管理の充実	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	20
	(14) 時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20
	(15) 「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（文部科学省）の各項目の検討	30.0%	55.0%	15.0%	0.0%	20
	(16) 県立学校における年間指導計画とシラバスの見直し	80.0%	15.0%	5.0%	0.0%	20
	(29) 年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	80.0%	15.0%	5.0%	0.0%	20
	(33) 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	25.0%	20.0%	25.0%	30.0%	20
	(39) 年間授業時数についての点検・見直し	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20
	(40) 学校行事や会議棟の在り方の見直しの推進	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20
	(41) 校則等の見直しの推進	50.0%	25.0%	15.0%	10.0%	20
	(42) 周年行事等の式典の見直し	30.0%	40.0%	10.0%	20.0%	20
	(43) 学校におけるPTA活動の内容や役割分担等の見直し	50.0%	35.0%	10.0%	5.0%	20
	(44) 保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	20.0%	35.0%	40.0%	5.0%	20
	(46) 教職員の地域行事等への動員等の見直し	35.0%	0.0%	10.0%	55.0%	20
	(48) 年間を通した柔軟な時間割編成（日課表）の工夫	70.0%	25.0%	5.0%	0.0%	20
	(49) 部活動の適切な休養日の設定	21.1%	5.3%	0.0%	73.7%	19
(50) 学校における部活動指導体制の工夫	26.3%	21.1%	0.0%	52.6%	19	
中期目標	(8) 長時間勤務の改善	55.0%	45.0%	0.0%	0.0%	20
	(26) 校務DX（校務支援システムの活用等）の推進	65.0%	35.0%	0.0%	0.0%	20
	(27) 通知表の見直し	45.0%	40.0%	10.0%	5.0%	20
	(35) 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	20.0%	20.0%	10.0%	50.0%	20
	(47) 日常的な清掃・環境管理等の見直し	65.0%	5.0%	30.0%	0.0%	20